

議会だより



こんにちは!
2019年ニュース2号
をお届けします!

第3回定例会(9/2~9/26)が行なわれました

議会前半は、補正予算・条例(案)など20議案を審議。党議員団は全員、一般質問を行い、要求実現を迫りました。また、市民の願いに反する議案や請願・陳情の不採択に対し、質疑と反対討論を行いました。

後半は、昨年度の決算審査を行い、税金の無駄遣いや市民犠牲となる決算を厳しくチェック!施策の改善を求めました。閉会日の本会議では、決算に対する反対討論に加え、重点事項を6点要望しました。

9月議会補正予算のポイント

【一般会計 3億2100万円】
(補正後予算額:1,858億7,900万円)
対前年度比 2.3%増



賛成した主な歳出

- 交通安全対策:約1億5,800万円
(交差点へのガードパイプ設置、橋梁等維持改良工事)
- 子育て支援対策:5,800万円
債務負担行為(限度額)
- 民間放課後児童クラブ活用事業
(R2年度分):1,720万円

反対した主な歳出

- 自治体ポイント導入事業:約2,400万円
- 森林環境整備促進事業:1,045万円
- 債務負担行為(限度額)
●指定ごみ袋作製等業務委託料
(R2年度分):2億6,600万円
- 金池小学校施設整備事業:58億2,000万円
- その他、消費税増税・同和関連予算に反対

不公平な制度で問題あり

PFI方式には反対

不採択となった陳情・請願

- 令和元年請願第2号「消費税10%への増税の中止を求める意見書提出方について」
- 令和元年陳情第6号「新環境センター建設候補地の白紙撤回を求める陳情について」
※上戸次地区に建設予定の新環境センターに反対する陳情。交通渋滞、環境破壊、健康被害などを懸念し、周辺住民447名分の署名添付。継続審査とすべきだった!と不採択に反対
- 陳情7号「高齢者ワンコインバス事業の現行制度の継続を求める陳情について」
- 平成31年陳情第2号「公立小中学校、義務教育学校の女子制服にスラックスの選択肢を求める陳情」
継続審査が不採択に。制服は生徒が自由意思で選択できるようにすべき、と不採択に反対

日本共産党議員団のみ、これらの不採択に反対しました!

一般議案で反対したもの

- 幼保無償化及び保育の質の低下につながる保育基準の規制緩和などを含む条例改定
- 低速電動バス(自動運転バス)の購入

自動運転はまだ技術開発の途上。不安感は払しょくされておらず、公道での走行は拙速と反対。(その後の9/25未明、公道での実験走行中に事故発生)

2018(H30)年度決算審査のポイント

大分市のお財布事情はこうなっています!

一般会計決算(市政運営の基本となる会計)です※数字は概数

歳入 1,763億8千万円
(前年度比 ↓ 0.8%)

歳出 1,718億9千万円
(前年度比 ↓ 0.6%)

()は構成比率、【 】は前年度比

自主財源 53.4%	市税(44.6%) 786億1千万円【↓0.1%】
94.2%	軽自動車税(2016年4月に増税)は4.0%。庶民の足への負担増には反対!
100%	固定資産税は45.4%やはり負担が重くなっており低所得者への軽減措置拡充を要望。連動して課税される都市計画税は税の二重取りとも言えるため反対!
	使用料・手数料(2.0%) 36億2千万円【↓1.6%】
	繰入金(0.1%) 1億9,500万円【↓95.1%】
	繰越金(2.7%) 48億2千万円【↓3.5%】
依存財源 46.6%	国庫支出金(19.1%) 337億3千万円【↓0.2%】
82.1%	地方交付税(5.2%) 91億7千万円【↑0.5%】
100%	県支出金(6.8%) 119億9千万円【↑3.8%】
	市債(8.6%) 151億9千万円【↑13.3%】
	地方消費税交付金(5.2%) 90億9千万円【↑1.8%】
	その他(1.7%) 30億円

このうち、39%を占める市民税。前年度所得で課税されるため非正規雇用やアルバイトでは負担が重く自立の妨げになることも。自立支援のための負担軽減を要望。

固定資産税は45.4%やはり負担が重くなっており低所得者への軽減措置拡充を要望。連動して課税される都市計画税は税の二重取りとも言えるため反対!

使用料・手数料(2.0%)
36億2千万円【↓1.6%】

繰入金(0.1%)
1億9,500万円【↓95.1%】

繰越金(2.7%)
48億2千万円【↓3.5%】

市民負担の消費税による歳入には反対

差引き44億9千万円のうち、翌年に繰り越す事業分の6億2千万円を除くと、38億7千万円の赤字

毎年9月の議会で行われる決算審査では多くの問題点を指摘し、税金の使い方をチェック。日本共産党以外の議員はすべての決算に賛成しました。

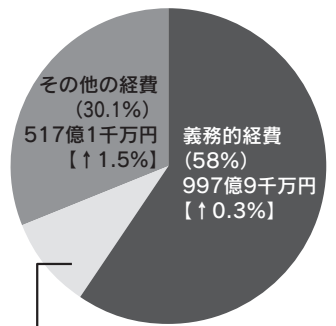
長年求め続けた普通教室へのエアコン設置が実現しました。

何のために使われたか(目的別)

総務費(10.3%) 176億8千万円【↑7.0%】	議会費(0.5%) 9億円【↓0.1%】
民生費(43.8%) 752億1千万円【↑1.3%】	待機児童解消に認可保育所の整備拡充、「児童育成クラブ」の拡大など、要望した事業拡大は評価。
衛生費(8.0%) 137億5千万円【↓0.9%】	子ども医療費助成の中学卒業までの拡大をひき続き求めています。
商工費(8.0%) 52億円【↓4.8%】	農林水産費(1.5%) 26億9千万円【↑26.9%】
土木費(10.6%) 182億1千万円【↓11.0%】	消費費(3.0%) 51億円【↓10.8%】
教育費(8.0%) 137億5千万円【↑0.5%】	災害復旧費(0.3%) 4億8千万円【↑13.6%】
公債費(10.9%) 187億円【↓4.7%】	

総務費の増にはマイナンバー制度のシステム改修が大きく影響しています。

どのような用途で使われたか(性質別)



市の借金の残高
市民一人あたり
35万5千円!

H30年度末、市債残高は1,701億7千万円。そのうち640億7千万円は国からもらう支援金の立て替え(臨時財政対策債)であり、問題があります。

市の貯金はどのくらいある?

「基金」と呼ばれる市の貯金は22区分あり、主要3基金(財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金)の残高は、199億39万円です。特に財政調整基金から祝祭広場のために取り崩した影響は大きく、前年度より22億円減少しています。※財政調整基金の残高は90億7千万円(H.30.3月末現在)

特別会計で反対したもの

- 国民健康保険―負担増に反対
- 介護保険―サービス縮小の制度改悪と負担増に反対
- 後期高齢者医療―軽減措置の廃止、食事療養費の値上げに反対

反対した主な事業

- 【消費税増税】 プレミアム付き商品券発行事業、利用料・使用料などの増税に関連する決算など
- 【大企業優遇】 企業立地推進事業、本社機能移転促進助成金など
- 【市民の合意不十分】 豊予海峡ルート推進事業、城址公園のイルミネーション事業など
- 【行政改革】 家庭ゴミ有料化、学校給食調理業務民営化など、不公平な同和関連事業、マイナンバー制度関連の決算にも反対しました。



いwasaki たかひろ 議員

教員の過重労働の改善を

問 大分市では教員の過重労働の解消を目指す、各種改革を進めているが、過労死ラインとされる月80時間以上の時間外労働をしている教員がほぼ毎月100名以上報告されている。働き方改革が不十分ではないか?教育委員会の見解は?

答 長時間勤務の是正については、教職員の一か月あたりの超過勤務時間が「二か月から六か月平均」で80時間を超えないようにすることを評価指標としており、概ね計画通り進んでいる。引き続き学校における働き方改革を推進してまいりたい。

問 ひと月でも80時間超の時間外勤務実態があるならば、大問題。早急に改善すべきだ。

時間外の問題でいえば、これ以上はやってはいけないという上限設定が必要と考える。時間外勤務時間の上限設定について



ふくま けんじ 議員

政府に核兵器禁止条約への署名・批准を働きかけよ

問 広島、長崎の両市長は平和宣言で、日本政府に核兵器禁止条約への積極的対応と参加を求めた。しかし、今年も安倍首相は、核兵器禁止条約には全く触れず、唯一の戦争被爆国でありながら、核兵器禁止条約への署名・批准を拒み続けている。安倍政権の姿勢は、被爆者の願いに背くものだ。政府に対して核兵器禁止条約への署名・批准を強く働きかける考えはないか。

答 本市単独で政府に対し、核兵器禁止条約の署名・批准を働きかけることは考えていない。本市が加盟している平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会とともに、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現に向けた取り組みを進めていく。

災害時のごみ収集中止、広報の徹底を

問 先の台風時、収集が中止されたが、すでに家庭ごみが出されていた。災害などで警戒レベル3・4がでた際に、ごみ収集を中止する場合はある旨を「ごみ収集力レナー」に掲載すべきではないか。

答 ごみ収集力レナーに、台風等で収集を中止する場合はあるなどの情報が、より多くの市民に伝わるよう、広報・周知対策を検討する。

その他、食料自給率向上と、農政を立て直すための対策について、放課後等デイサービス・就労継続支援B型施設への支援、国保税軽減と一部負担金免除などを求めました。



ごみが出されたステーションの様子

各議員の一般質問

行ってきました! 8/21、22

各省市にて政府レクチャー

毎年恒例の政府レクチャーへ。長年の市民要望である「ばいじんの法規制」について求めるも、環境省は「大分市が適切な指導・援助を行うこととなつており、法的な規制は考えていない」と答弁。これに対し、市民生活のばいじん被害を訴え、現地視察の必要性について認識をただしました。

その他、「会計年度任用職員」「交通弱者対策」「公営住宅の空き家対策」「メガソー



総務省へレクチャーを求める 斉藤・岩崎議員

第4回定例会のお知らせ

会期予定: 11/29 ~ 12/13

※12月議会に向け、市政へのご意見を伺う市政こんだん会は11/9に行います

控え室から

事務局: 吉光

9月の議会は、いつも増して党議員団の気合を感じる議会でした!

最終日の本会議、各常任委員長報告の後、質疑・討論があります。いつも発言するのはわが党議員団ですが、今回は3人

全員が登場し、質疑・討論を行いました。ピリっとした空気の中、市民の願いを追及する堂々とした態度がかっこいい!(ネットで録画が観れますよ!)

10月から、消費税増税がとうとう強行されました。ポイント還元や複雑な税率には混乱!頭が痛くなります。生活の負担は増えるばかりです。

さいとう ゆみこ 議員

廃園は待機児童解消に逆行

問 廃園が提案された津留幼稚園など6つの市立幼稚園は、地域の宝であり、貴重な保育の受け皿だ。幼保無償化も控え、待機児童の増加が予想される中、多年制保育や一時預かりなどの方向転換こそ行うべきではないのか?

答 本市の方針で、市立幼稚園の整理統合に一定基準を定めた。今後、市立認定こども園の整備計画と併せて、具体的なあり方を検討していく。

問 廃園は市町村の保育の実施義務に反するもの。まずは待機児童解消が最優先であり、廃園は中止すべきだ。

PFIによる学校建設は問題

問 金池小学校の校舎建て替えが、建設と15年間の維持管理を一括で契約する「PFI事業」で提案されている。事業者主導と

なるPFI事業は、チエック機能のあいまいさが指摘され、他の自治体では、経営破たんや契約解除などの問題が起こっている。安全性や災害発生時の対応なども懸念されることから、学校建設と維持管理は、従来通り行政主導で行うべきだ。見解は?

学校図書館、業務環境の改善を

問 学校の検索性パソコン等が更新のため夏休み中に撤去され、図書館業務が行えない事態となっている。調査の結果、図書館にある蔵書管理用パソコンの多くは10年以上前に購入されており、Windows7以前のOSが74%を占めている。子どもたちの読書推進を担う図書館業務の環境整備を直ちに行うべきと考えるが、見解は?

答 図書館業務が円滑に行えるよう整備を行う。



←日本共産党大分市議団サイトはこちら
☆議会の質問の詳細もこちらでどうぞ!

〒870-8504 大分市荷揚町2-31 大分市議会内
直通TEL097-537-5695/FAX097-537-5791